

財形株投（一般財形30）

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

第26期(決算日2020年2月3日)

作成対象期間(2019年2月5日～2020年2月3日)

第26期末(2020年2月3日)

基準価額	10,087円
純資産総額	102百万円
第26期	
騰落率	1.0%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投（一般財形30）」は、2020年2月3日に第26期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国内外の公社債および国内の株式へ実質的に投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<258016>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

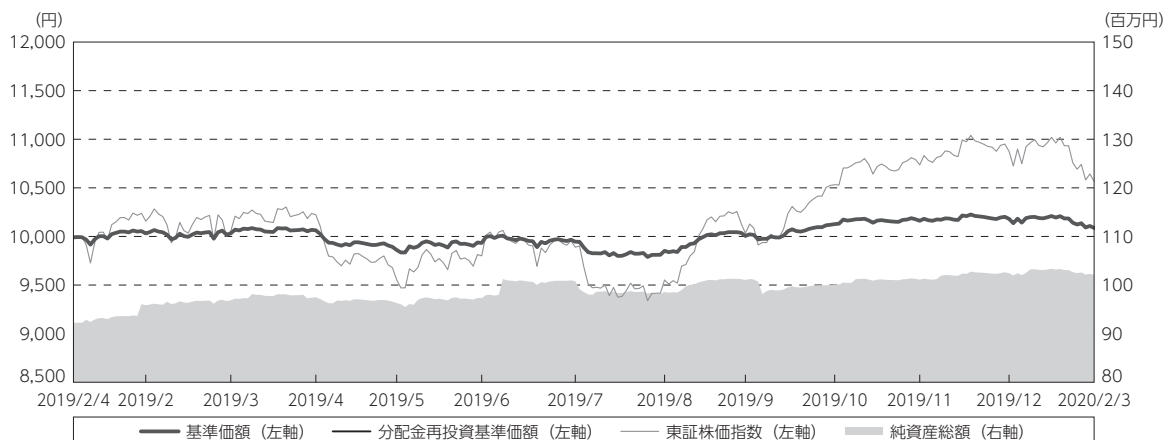
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年2月5日～2020年2月3日）



期 首：9,991円

期 末：10,087円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：1.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首（2019年2月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 東証株価指数および日経公社債インデックス（長期債）は当ファンドの参考指数です。なお、日経公社債インデックス（長期債）は利回り指標であり、騰落率での表記をしていないため上記グラフには掲載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の公社債および国内の株式へ実質的に投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

以下の要因により株価が上昇したこと。

- ・中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。
- ・欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支える姿勢を示したこと（2019年9月）。
- ・米中貿易協議での「第1段階」とされる部分合意により、世界景気の減速懸念が後退したこと（2019年12月上旬～期間末）。

<値下がり要因>

以下の要因により株価が下落したこと。

- ・米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことを受けて、世界的な景気減速懸念が高まったこと。
- ・中国経済の減速などを背景に、業績予想を下方修正する国内企業が出はじめたこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が警戒されたこと（2020年1月下旬～期間末）。

1万口当たりの費用明細

(2019年2月5日～2020年2月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	162	1.613	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.406)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(115)	(1.152)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	162	1.618	
期中の平均基準価額は、10,025円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

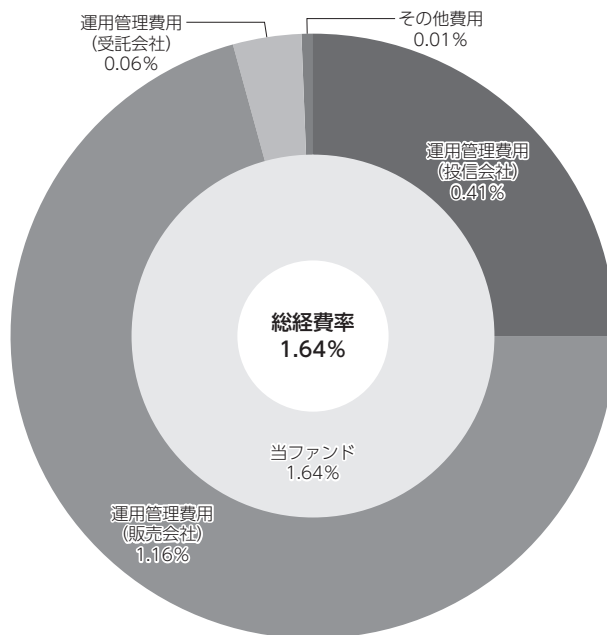
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年2月2日～2020年2月3日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2015年2月2日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年2月2日 決算日	2016年2月1日 決算日	2017年2月1日 決算日	2018年2月1日 決算日	2019年2月4日 決算日	2020年2月3日 決算日
基準価額 (円)	9,788	9,931	10,043	10,543	9,991	10,087
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.5	1.2	5.0	△ 5.2	1.0
東証株価指数騰落率 (%)	—	3.8	4.5	22.4	△ 15.5	5.8
純資産総額 (百万円)	76	74	74	96	92	102

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証株価指数および日経公社債インデックス（長期債）は当ファンドの参考指数です。なお、日経公社債インデックス（長期債）は利回り指標であり、騰落率での表記をしていないため上記グラフ・表には掲載しておりません。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2019年2月5日～2020年2月3日）

（債券市況）

国内債券市場では、期間の初めから2019年8月下旬にかけては、米国と中国との間の通商協議の進展期待などを受けて国債へのリスク回避需要が後退し、利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、日銀による金融緩和政策の長期化観測や、FRBの早期利下げ観測やECBの金融緩和期待を受けて世界的に金利低下圧力が強まったこと、米国と中国との間の通商問題で追加関税と報復措置が続き、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速が懸念されたことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。2019年9月上旬から期間末にかけては、米国とイランとの間の対立の激化などの中東情勢や新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから利回りが低下する局面があったものの、日銀が超長期債の利回り低下をけん制しているとの見方が広がったことや、日銀が一部の国債買入れ額を減額する可能性を示唆し市場の需給悪化が懸念されたこと、日銀総裁が記者会見で超長期金利の若干の上昇を許容する趣旨の発言をしたこと、米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2019年4月下旬にかけては、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したことや、中国製造業の景況感に関する指標が改善を示し景気の減速懸念が後退したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。5月上旬から8月下旬にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率の引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど、米国と中国との間の貿易を巡る対立の深刻化を受けて世界的な景気減速懸念が高まったことや、中国経済の減速などを背景に業績予想を下方修正する国内企業が出はじめたことなどから、TOPIXは下落しました。9月上旬から期間末にかけては、市場予想を下回る米国経済指標の発表や、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が警戒されたことなどから株価が下落する局面があったものの、ECBやFRBが利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、米中貿易協議での「第1段階」とされる部分合意により世界景気の減速懸念が後退したこと、英国総選挙の結果を受けて欧州連合（EU）からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったことなどから、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年2月5日～2020年2月3日)

(当ファンド)

当ファンドは、原則として信託財産の純資産総額の30%を上限に国内株式に投資し、残りの70%程度を内外の公社債などに投資するファンドです。実際の運用は、株式部分を「インデックス マザーファンド TOP I X」受益証券、債券部分を「財形公社債マザーファンド」で行ないました。

(財形公社債マザーファンド)

当ファンドは、期間の初めに想定した運用方針に則り、原則として短期の債券を中心に投資することで、安定的な収益確保をめざす運用を継続しました。

(インデックス マザーファンド TOP I X)

原則として「バーラ日本株式モデル」を使用して構築したポートフォリオにより、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、東証株価指数（TOP I X）との連動をめざす運用を行ないました。

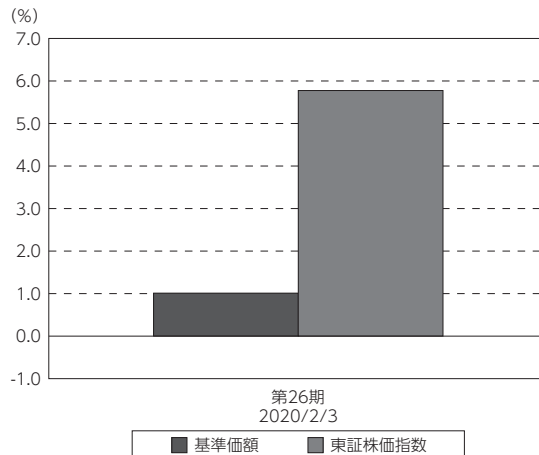
当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年2月5日～2020年2月3日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 東証株価指数および日経公社債インデックス（長期債）は当ファンドの参考指数です。なお、日経公社債インデックス（長期債）は利回り指標であり、騰落率での表記をしていないため上記グラフには掲載していません。

分配金

（2019年2月5日～2020年2月3日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第26期
	2019年2月5日～ 2020年2月3日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.050%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	2,043

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

株式部分の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券への投資により、引き続きTOPIXとの連動性を高めるよう努めます。また、原則として実質の株式組入比率は25～30%程度で推移させる方針です。債券部分の運用は、「財形公社債マザーファンド」受益証券への投資により、安定した収益の確保に努めます。

（財形公社債マザーファンド）

国内債券市場では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、日銀による国債買入れやマイナス金利政策が寄与して短・中期金利は総じて低位での推移となっており、このゾーンは引き続きマイナス利回りでの推移を見込みます。日銀による短期政策金利の変更の可能性に留意しつつ、引き続き、原則として短期の債券を中心に長期債を組み合わせることで、安定的な収益確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（インデックス マザーファンド TOPIX）

引き続き、原則として「バーラ日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、株式先物取引も含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、TOPIXとの連動性を維持するよう努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2019年2月5日から2020年2月3日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

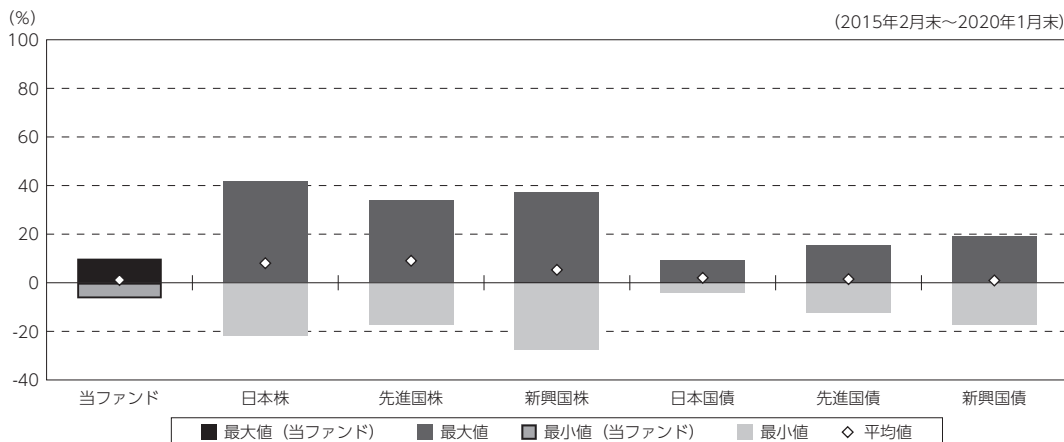
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年5月3日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第51条の2）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	1994年2月4日から原則無期限です。
運用方針	「財形公社債マザーファンド」受益証券および内外の公社債への投資により安定した収益の確保を図り、「インデックス マザーファンド T O P I X」受益証券およびわが国の株式への投資により信託財産の成長をめざします。
主要投資対象	「財形公社債マザーファンド」受益証券、「インデックス マザーファンド T O P I X」受益証券、内外の公社債およびわが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	信託財産の純資産総額の30%を限度として株式に、残りの70%程度を公社債などに投資し、原則として、常時相当程度の組入比率を維持します。内外の公社債への投資により安定収益の確保を図るとともに、株式の運用部分については「パーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築してT O P I X（東証株価指数）の動きに連動した投資効果をめざし、信託財産全体の安定した成長をめざします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.9	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 6.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.1	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年2月3日現在)

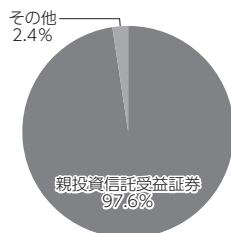
○組入上位ファンド

銘柄名	第26期末
財形公社債マザーファンド	69.1%
インデックス マザーファンド TOPIX	28.5%
組入銘柄数	2銘柄

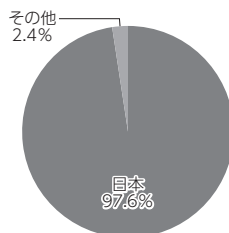
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

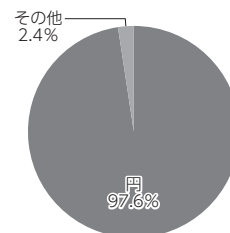
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

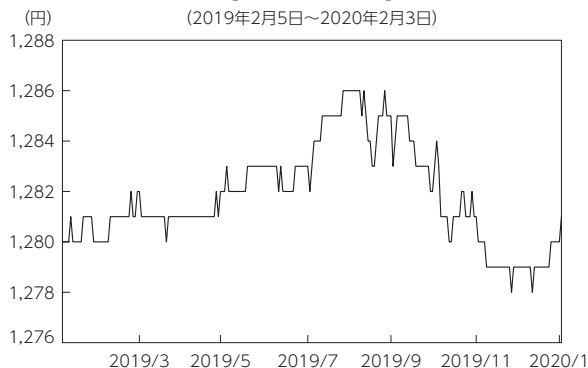
項目	第26期末
	2020年2月3日
純資産総額	102,099,067円
受益権総口数	101,218,195口
1万口当たり基準価額	10,087円

(注) 期中における追加設定元本額は14,822,167円、同解約元本額は5,888,725円です。

組入上位ファンドの概要

財形公社債マザーファンド

【基準価額の推移】



【1千口当たりの費用明細】

(2019年2月5日～2020年2月3日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、1,282円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年2月3日現在)

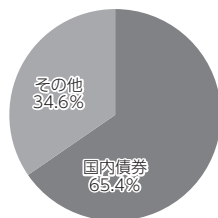
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	第398回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	17.4
2	第129回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	16.1
3	第353回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	13.1
4	第355回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	6.5
5	平成24年度第3回愛知県公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	4.9
6	平成23年度第2回京都府公募公債	地方債証券	円	日本	4.2
7	第718回東京都公募公債	地方債証券	円	日本	3.3
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		7銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

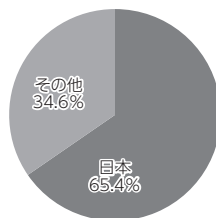
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

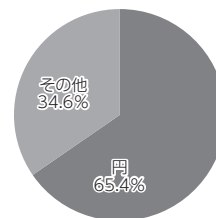
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

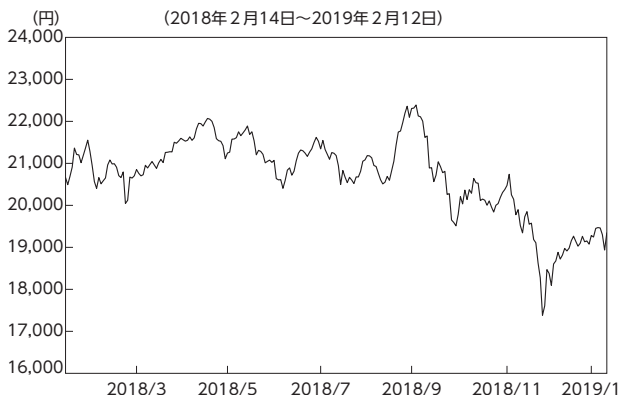
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

インデックス マザーファンド TOPIX

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2018年2月14日～2019年2月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、20,765円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年2月12日現在)

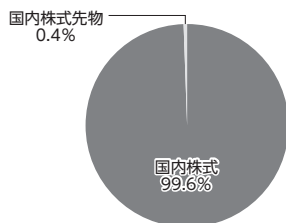
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.3
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.9
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.8
4	ソニー	電気機器	円	日本	1.4
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.4
6	キーエンス	電気機器	円	日本	1.3
7	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.2
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.2
9	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.1
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.0
組入銘柄数				2,091銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

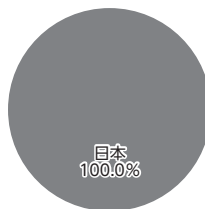
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

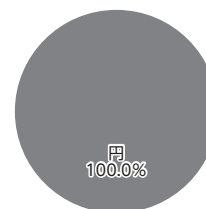
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。